

令和7年度

自 令和7年4月 1日  
至 令和8年3月31日

公益財団法人高知県人権啓発センター事業計画及び収支予算書

公益財団法人高知県人権啓発センター

# 目 次

令和7年度	公益財団法人高知県人権啓発センター事業計画書	.....	1
令和7年度	公益財団法人高知県人権啓発センター収支予算書	.....	6

# 令和7年度 公益財団法人高知県人権啓発センター事業計画書

## I. 基本方針

当法人は、定款に定める「同和問題をはじめとする、あらゆる人権に関する問題について県民の理解と認識を深め、その解決を図るための人権に関する啓発・研修等の事業を行い、もって人権尊重の社会づくりに寄与すること」を目的とし、高知県からの委託を受けて、次の人権啓発センター運営事業及び人権に関する啓発研修事業を行う。

### 1 高知県人権啓発センター運営事業

- (1) 評議員会の開催
- (2) 役員会（理事・監事）の開催
- (3) その他法人運営に関する事項

### 2 人権に関する啓発研修事業

- (1) 「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業
- (2) 人権啓発フェスティバル開催事業
- (3) 研修会、講演会の開催事業
- (4) 図書資料・視聴覚教材等の収集、整備、貸出
- (5) マスメディアを活用した啓発事業
- (6) その他啓発に関する事項

## II. 事業計画概要

### 公1 人権に関する県民啓発研修（公益目的事業）

#### A 人権啓発センター運営協議会開催事業

当法人が行っている人権啓発及び研修等の事業の現状把握と、改善すべき方向及び具体的方策を審議するため、運営協議会を開催する。

B 「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業

同和問題についての県民の理解と認識を深め、その早期解決を図ることを目的とする啓発事業を、「部落差別をなくする運動」強調旬間（7月10日～20日）にあわせて行う。

C 人権啓発フェスティバル開催事業

人権週間（12月4日～10日）を周知するとともに、身のまわりにある様々な人権課題について、県民が関心を持ち理解を深めることができるよう、気軽に楽しく参加できる人権啓発フェスティバル「こころんフェスタ」を関係機関と協力して開催する。

D 人権啓発スポット事業

マスメディアやSNS等を活用して、「高知県人権施策基本方針」に掲げられている様々な人権課題に関する啓発を行う。

E 人権啓発シリーズ新聞掲載事業

県民の人権課題に対する理解と認識を深めるため、高知新聞に様々な人権に関するコラム「人権啓発シリーズ」を掲載する。

F 人権啓発広告新聞掲載事業

県民の人権課題に対する理解と認識を深めるため、人権啓発広告を高知新聞に掲載する。

G 人権啓発電車・バス・列車運行事業

県民の人権課題に対する理解と認識を深めるため、路面電車の車内広告による啓発を行う。

H 人権啓発センター情報発信事業

ホームページやSNS等を活用して、当法人が行う人権啓発研修事業や施設の利用を案内し、また、季刊誌「こころんだより」を発行し、県内の人権に関する情報や当法人の事業を広報するなどの情報発信を行う。

I 市町村人権啓発担当者連絡協議会開催事業

人権が尊重される社会づくりを推進するため、市町村との情報交換や地域における人権啓発活動の連携を図ることを目的とした研修会を開催する。

Ｊ 講師派遣事業

同和問題をはじめとする、様々な人権に関する問題への理解と認識を深めるため、自治体や企業等各種団体が実施する人権啓発研修等に当法人の研修講師を派遣し、人権課題に関する研修を行う。また、研修の要望に幅広く対応するため、必要に応じて外部講師を派遣する。

Ｋ 人権啓発研修企業リーダー養成講座開催事業

人権尊重の職場づくり・社会づくりに資する人材を育成するため、県民や企業、各種団体等を対象に人権啓発に関するセミナーや講座を開催する。

(1) 人権啓発研修ハートフルセミナー

県民を対象に、人権課題に対する関心を高め、人権尊重の社会づくりに資するための講演会や映画上映会を開催する。

(2) 人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座

企業等の管理者や職員の人権意識を高めるため、企業等の社会的責任や人権についての講演会等を開催する。

Ｌ 人権に関する相談事業

県民からの人権に関する相談を受け、関係機関とも連携して助言等を行う。

Ｍ 人権に関する啓発活動支援事業（人権ふれあい支援事業）

県民の人権意識の向上のため、県内のＮＰＯ法人やボランティアグループ等の民間団体が自ら企画して実施する人権に関する啓発等の事業に要する経費を支援する。

Ｎ 人権に関する啓発資料作成事業

県民の人権課題に関する理解と認識を深めるため、当法人が行う人権啓発事業をまとめた啓発資料等を作成し、関係機関へ配布するとともに研修会等の資料として活用する。

Ｏ 人権に関する書籍資料等の収集整備事業

「高知県人権施策基本方針」に掲げられている様々な人権課題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入・整備し、県民に無料で閲覧や貸出しを行う。

P 私立学校における人権教育指導事業

県内の私立学校の人権教育の推進を図るため、学校訪問による助言・指導、各校での人権教育に係る研修の実施、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会の運営に対する助言・指導、人権教育に関する情報等の収集・提供等を行う。

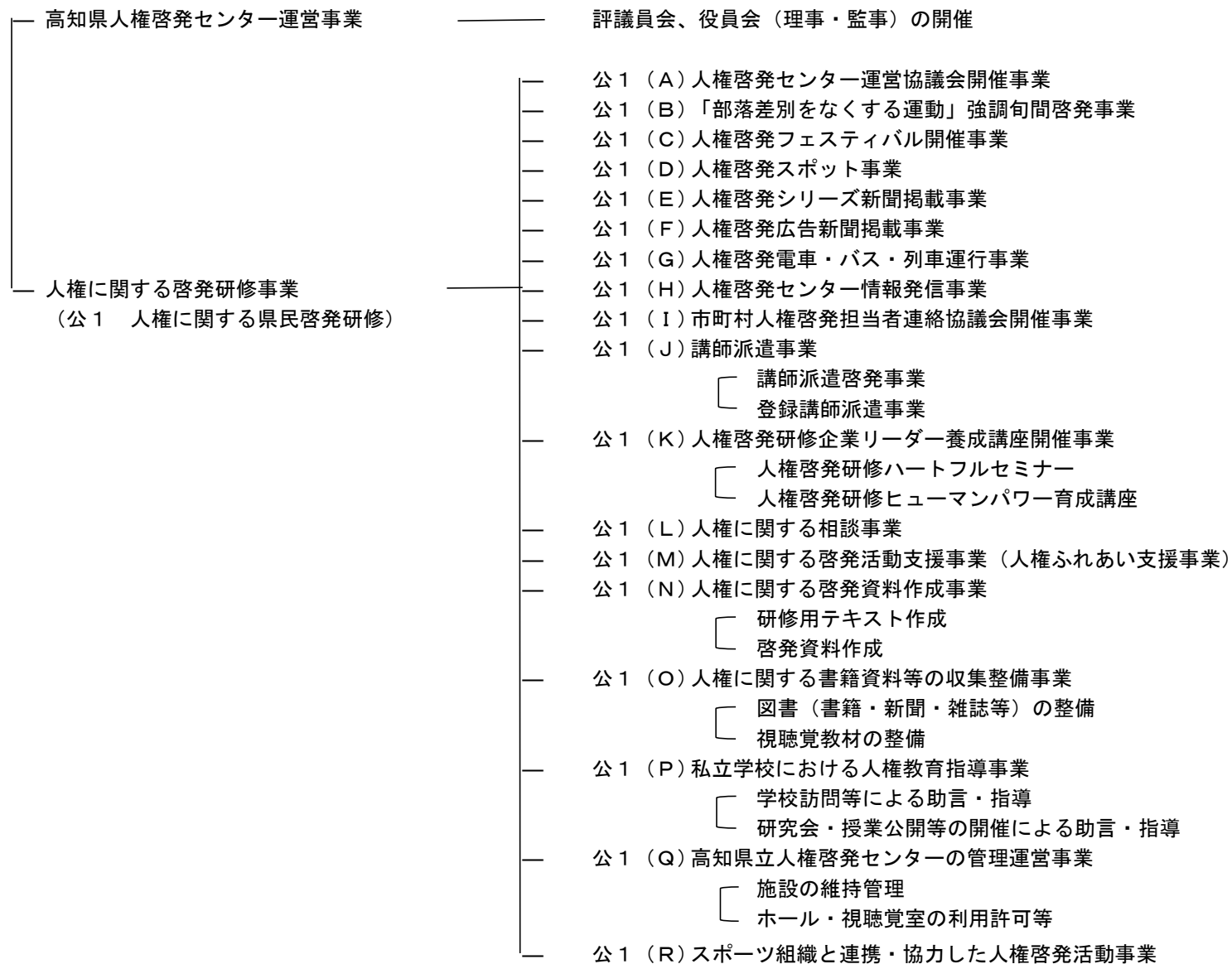
Q 高知県立人権啓発センターの管理運営事業

人権思想の普及高揚に係る啓発等の用に供する施設である高知県立人権啓発センターの指定管理者として、施設を良好な状態に保ち、県民が快適に利用できるよう施設の適切な管理運営を行う。

R スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事業

県民の人権課題に対する理解と認識を深めるため、県内のスポーツ組織と連携・協力した啓発活動を行う。

### Ⅲ. 事業体系表



令和7年度 公益財団法人高知県人権啓発センター収支予算書

正味財産増減予算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 額 (A - B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	30	3	27
基本財産受取利息	30	3	27
受託収益	99,022	90,230	8,792
県人権・男女共同参画課受託収益	83,062	74,439	8,623
県私学・大学支援課受託収益	3,762	3,553	209
施設管理受託収益	12,198	12,238	△ 40
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	99,052	90,233	8,819
(2) 経常費用			
事業費	81,311	76,556	4,755
役員報酬	3,695	3,435	260
給料	14,025	11,857	2,168
職員手当	2,683	2,138	545
賃金	2,803	2,019	784
退職給付費用	0	0	0

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 額 (A - B)
法定福利費	7,016	6,131	885
福利厚生費	44	43	1
諸謝金	15,413	14,609	804
旅費	866	1,037	△ 171
食糧費	25	8	17
消耗品費	2,136	2,152	△ 16
印刷製本費	1,101	1,277	△ 176
光熱水費	3,208	3,598	△ 390
修繕費	189	131	58
通信運搬費	2,209	1,855	354
広告料	674	822	△ 148
手数料	117	259	△ 142
保険料	60	71	△ 11
委託料	17,777	18,139	△ 362
賃借料	397	555	△ 158
消耗什器備品費	0	0	0
負担金	2,426	2,396	30
租税公課	4,447	4,024	423
管理費	17,741	13,677	4,064
役員報酬	2,071	1,931	140
給料	8,743	7,391	1,352
職員手当	1,672	1,332	340
賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	850	739	111
福利厚生費	6	6	0

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 額 (A - B)
諸謝金	110	110	0
旅費	6	90	△ 84
食糧費	4	4	0
消耗品費	131	182	△ 51
印刷製本費	171	213	△ 42
光熱水費	0	0	0
修繕費	0	0	0
通信運搬費	176	185	△ 9
広告料	0	0	0
手数料	265	244	21
保険料	0	0	0
委託料	0	0	0
賃借料	167	174	△ 7
消耗什器備品費	2,182	0	2,182
負担金	54	54	0
租税公課	1,133	1,022	111
経常費用計	99,052	90,233	8,819
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 額 (A - B)
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	9,875	9,875	0
一般正味財産期末残高	9,875	9,875	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	30	3	27
一般正味財産への振替額	△ 30	△ 3	△ 27
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,400	11,400	0
指定正味財産期末残高	11,400	11,400	0
Ⅲ 正味財産期末残高	21,275	21,275	0

## 正味財産増減予算書内訳表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部 取引 控除	合 計
	公1 人権に関する県民啓発研修								
	人権・男女共同 参画課委託事業 (国費)	人権・男女共同 参画課委託事業 (県費)	私学・大学支 援課委託事業	施設管理 委託事業	共 通	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益					30	30			30
基本財産受取利息					30	30			30
受託収益	6,512	58,809	3,762	12,198		81,281	17,741		99,022
県人権・男女共同参画課受託収益	6,512	58,809				65,321	17,741		83,062
県私学・大学支援課受託収益			3,762			3,762			3,762
施設管理受託収益				12,198		12,198			12,198
雑収益									
雑収益									
経常収益計	6,512	58,809	3,762	12,198	30	81,311	17,741		99,052
(2) 経常費用									
事業費	6,512	58,839	3,762	12,198		81,311			81,311
役員報酬		3,695				3,695			3,695
給料		14,025				14,025			14,025
職員手当		2,683				2,683			2,683
賃金		2,362				2,803			2,803
退職給付費用				441					

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部 取引 控除	合 計
	公1 人権に関する県民啓発研修								
	人権・男女共同 参画課委託事業 (国費)	人権・男女共同 参画課委託事業 (県費)	私学・大学支 援課委託事業	施設管理 委託事業	共 通	小 計			
法定福利費		6,528	434	54		7,016		7,016	
福利厚生費		38	6			44		44	
諸謝金	439	12,197	2,777			15,413		15,413	
旅費	210	571	85			866		866	
食糧費		25				25		25	
消耗品費		1,937	84	115		2,136		2,136	
印刷製本費	314	787				1,101		1,101	
光熱水費				3,208		3,208		3,208	
修繕費				189		189		189	
通信運搬費		2,130	55	24		2,209		2,209	
広告料	275	399				674		674	
手数料		117				117		117	
保険料		60				60		60	
委託料	5,274	6,129		6,374		17,777		17,777	
賃借料		397				397		397	
消耗什器備品費									
負担金		671		1,755		2,426		2,426	
租税公課		4,088	321	38		4,447		4,447	
管理費							17,741	17,741	
役員報酬							2,071	2,071	
給料							8,743	8,743	
職員手当							1,672	1,672	
賃金									
退職給付費用									
法定福利費							850	850	
福利厚生費							6	6	

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部 取引 控除	合 計
	公1 人権に関する県民啓発研修								
	人権・男女共同 参画課委託事業 (国費)	人権・男女共同 参画課委託事業 (県費)	私学・大学支 援課委託事業	施設管理 委託事業	共 通	小 計			
諸謝金							110		110
旅費							6		6
食糧費							4		4
消耗品費							131		131
印刷製本費							171		171
光熱水費									
修繕費									
通信運搬費							176		176
広告料									
手数料							265		265
保険料									
委託料									
賃借料							167		167
消耗什器備品費							2,182		2,182
負担金							54		54
租税公課							1,133		1,133
経常費用計	6,512	58,839	3,762	12,198	0	81,311	17,741		99,052
当期経常増減額	0	△ 30	0	0	30	0	0		0
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益						0	0		0
経常外収益計						0	0		0

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部 取引 控除	合 計
	公1 人権に関する県民啓発研修								
	人権・男女共同 参画課委託事業 (国費)	人権・男女共同 参画課委託事業 (県費)	私学・大学支 援課委託事業	施設管理 委託事業	共 通	小 計			
(2) 経常外費用						0	0	0	
経常外費用						0	0	0	
経常外費用計						0	0	0	
当期経常外増減額						0	0	0	
他会計振替額						0	0	0	
当期一般正味財産増減額						0	0	0	
一般正味財産期首残高						0	9,875	9,875	
一般正味財産期末残高						0	9,875	9,875	
II 指定正味財産増減の部									
基本財産運用益						0	30	30	
一般正味財産への振替額						0	△ 30	△ 30	
当期指定正味財産増減額						0	0	0	
指定正味財産期首残高						0	11,400	11,400	
指定正味財産期末残高						0	11,400	11,400	
III 正味財産期末残高						0	21,275	21,275	